

貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

株式会社 三栄収納サービス

(単位: 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	4,363,406,667
貯蔵品	84,882
前払費用	933,804
仮払金	32,612
未収収益	19,242,053
口座振替等未収金	9,471,436,990
未収入金	102,115
繰延税金資産(流)	2,246,770

流動資産合計

13,857,485,893

【固定資産】

【有形固定資産】

建物附属設備	3,831,523
什器・備品	12,156,584
減価償却費累計	<u>△ 12,297,606</u>
有形固定資産合計	3,690,501

【無形固定資産】

ソフトウェア	55,568,153
電話加入権	<u>197,200</u>
無形固定資産合計	55,765,353

【投資その他の資産】

投資有価証券	124,814,724
関係会社株式	219,389,654
長期前払費用	197,919
敷金	1,255,800
繰延税金資産(固)	5,397,418
投資その他の資産合計	<u>351,055,515</u>

固定資産合計

410,511,369

資産の部合計

14,267,997,262

負債の部

【流動負債】

未払金	18,156,379
未払費用	511,386
未払法人税等	9,638,500
団体勘定未払金	13,577,839,481
預り金	579,057
賞与引当金	4,979,000
仮受金	<u>2,268</u>

流動負債合計

13,611,706,071

【固定負債】

退職給付引当金	<u>17,627,100</u>
---------	-------------------

固定負債合計

17,627,100

負債の部合計

13,629,333,171

純資産の部

【株主資本】

資本金	10,000,000
利益剰余金	
利益準備金	2,500,000
その他利益剰余金	828,564,091
繰越利益剰余金	828,564,091
(うち当期純利益)	<u>(21,308,190)</u>
その他利益剰余金合計	<u>828,564,091</u>
利益剰余金合計	<u>831,064,091</u>
自己株式	△ 202,400,000

株主資本合計

638,664,091

純資産の部合計

638,664,091

負債及び純資産合計

14,267,997,262

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

保有する投資有価証券、関係会社株式は取得原価を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備および有形固定資産・・・旧定率法または定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・旧定額法または定額法

(注)2007年3月31日以前に事業の用に供した固定資産の償却方法は旧定率法または旧定額法を適用しております。

2007年4月1日以後に事業の用に供した固定資産の償却方法は定率法または定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与支給にあてるため、翌期に支給することが見込まれる賞与額のうち、当期帰属分を引当計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を引当て計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(5) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する会計年度及び平成29年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する会計年度以降解消が見込まれる一時差異については30.62%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(6) 繰延税金資産の発生原因

未払事業税	550,573	円
賞与引当金	1,536,520	円
電話加入権	159,677	円
退職給付引当金	5,397,418	円